

令和7年6月秋田市議会定例会一般質問者順序

自 民 党 工 藤 潤 平

秋 水 会 見 上 万 里 子

フロンティア秋田 藤 枝 隆 博

市 民 ク ラ ブ 花 田 清 美

1 市長の掲げる政策とその実現性について

- (1) 給食費、医療費、保育料の「子育て3つの無償化」について、いつまでに、どのようなスキームで実現を目指すのか
- (2) 高校生や大学生が本市で就職することに対する応援金とは、具体的にどのような制度を考えているのか
- (3) 誘致企業件数を現在の5倍に引き上げるとのことであるが、具体的にどのような優遇制度により、どのような業種の企業を誘致するのか、また、達成までのロードマップをどのように描いているのか、さらに、県や商工団体とどのように連携を図っていくのか
- (4) 市長は現行の地域防災計画は抽象的であるとしているが、備蓄の拡充や避難所機能の強化のほか、スケジュールや数値目標の設定などについて、具体的な指示を出しているのか
- (5) 市長は国の介護報酬改定の在り方について言及しているが、本市独自の待遇改善策をどのように考えているのか
- (6) 介護分野における外国人材について
 - ア 外国人介護人材の受入れに関して、本市として介護サービスの質を維持しながら、今後どのように受入体制を整えていくのか
 - イ 外国人が補完的労働力ではなく、日本人と同等の責任、報酬を与えてキャリアアップできる環境整備について、具体的な支援策はあるのか
 - ウ 外国人介護人材の受入制度については、技能実習や特定技能など複数の在留資格が存在し、それぞれ制度の趣旨や目的が異なるが、市長はこれらの制度の違いや目的をどのように理解しているのか
 - エ 市長は、介護難民ゼロをうたい、介護人材の不足への対応が重要であるとしているが、外国人介護人材の待遇やキャリア形成を支援し、長期的に定着、活躍できる仕組みづくりを市長のリーダーシップの下、今後どのような方向性で推進していくのか
- (7) 熊被害への対応策について

ア 市長は公務員ハンターの採用を明言しているが、導入に当たりどのような人事制度、運用スキームを想定しているのか、また、実現性はどうか

イ 公務員ハンターを採用する場合、猟友会との連携体制やすみ分け、役割分担について、どのように整理していくのか

ウ 北海道の事例のように、発砲による法的リスクが懸念される中で、市民の安全確保と実効性を両立できる体制をどう構築していくのか

(8) 外旭川地区のまちづくりについて

ア これまでの外旭川地区のまちづくりに係る民間企業の投資や提案について、市長はどのように評価しているのか

イ 市長は「外旭川現行計画は白紙」としたが、再び進める可能性はあるのか、また、再び進める場合、基本計画は再構築することになるのか

(9) 公共施設の廃止について

ア 市長が言及した複数の公共施設の廃止について、具体的にどのような施設を検討対象とするのか、また、どのようなスケジュールで検討を進めるのか

イ 廃止以外に統合や再配置など、柔軟な選択肢も併せて検討していくのか

ウ 廃止を判断する基準や判断材料は何か、また、廃止する場合、市民や利用者への説明はどのように行うのか

(10) 新規財源の確保について

ア 財政状況が厳しい中においては、創造力を働かせた攻めの財政改革が必要であると考え、
「稼ぐ」意識の下、既存の歳入確保策のブラッシュアップや新規財源の確保にどのように取り組むのか

2 スタジアム整備について

(1) 市長の思い描く理想のスタジアムとはどのようなものか、また、スタジアムが果たす役割をどう考えているのか

(2) スタジアムの新設または改修を判断するに当たり、重要視している

事項は何か

- (3) 改修するとした場合、国から補助金などの財政支援を受けられる見込みはあるのか
- (4) ブラウブリッツ秋田へのJ1ライセンス交付条件にある「将来的な拡張性」について、市長はどう認識しているのか、また、新設と改修それぞれの場合における、最終的な収容人数についてはどうか
- (5) 八橋健康広場及び第2球技場の敷地にスタジアムを新設する構想の下、勝平市民グラウンドを人工芝に改修する案が検討されていたが、スタジアム新設に加え改修も検討される中、いずれの場合でも同グラウンドの改修は進める考えでよいか

3 次世代公共交通について

- (1) 脱炭素社会の実現に向けたロードマップにおいて、次世代公共交通の導入をどのように位置づけているのか
- (2) 交通渋滞の緩和や観光地での回遊性向上に資する手段として、自走式ロープウエー「Zippar」のような新たな技術の公共交通が普及する可能性について、どのように捉えているのか
- (3) 他自治体や企業との連携によるZippar導入の実証試験に、市として積極的に関わっていく考えはないか、また、Zippar導入の基礎調査や検討を行う考えはないか

4 風力発電設備の事故に関する本市の対応と再発防止策について

- (1) 風車事故発生直後、市長が国に提出した緊急要望書の内容とこれに対する国の反応はどのようなものであったか
- (2) 今後、国や県、発電事業者とどのように連携し、再発防止や安全確保対策を進めていくのか
- (3) 事故後の新屋海浜公園の整備と安全対策について
 - ア 事故による公園のイメージ低下が懸念されるが、市民の憩いの場として安心して訪れたい公園とするための再整備や公園周辺における動線の見直しを考えてはどうか

5 エネルギーのまちについて

(1) ペロブスカイト太陽電池について

- ア 再生可能エネルギーの地産地消・地域活用に資するペロブスカイト太陽電池について、市長はどのような認識を持っているのか
- イ 経済産業省の官民協議会や愛知県のような自治体主導の実証実験の動きをどう受け止めているのか、また、本市において実証実験や技術導入のトライアルを行う考えはないか

(2) 北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備について

- ア 北部地区再生可能エネルギー工業団地の整備を目指すに至った経緯と今後の進め方はどうか
- イ 同工業団地には、どのような企業を誘致したいと考えているのか
- ウ 隣接地に県が整備する下新城地区工業団地とは、どのような連携あるいは役割分担をしていくのか

6 地域の諸課題について

(1) 新屋駅のバリアフリー化について

- ア 全ての方が安全で快適に利用する上で、改札からホームへの動線に構造上の課題はないと考えているのか
- イ 新屋駅のバリアフリー化について、情報収集に努めるとのことだったが、その後の状況はどうか、また、JR東日本秋田支社に対しバリアフリー化を積極的に働きかける考えはないか
- ウ 基本方針の改正を、市として国に働きかける考えはないか

(2) 新屋地区における浸水対策について

- ア 同地区における浸水被害について、どのような課題があると捉えているのか
- イ 同地区での浸水対策工事の着手にどの程度の時間を要すると見込んでいるのか
- ウ 対策工事の実施により、地域住民の生活や交通への影響が懸念されるが、どのような対策を講じるのか

1 スタジアム整備について

- (1) 市長はこれまでどのようにスポーツに親しみ、何試合程度ブラウブリッツ秋田の試合を現地で観戦してきたのか、また、それらを踏まえ、どのようなスタジアム像を思い描いているのか
- (2) ブラウブリッツ秋田のカテゴリーによって、整備するスタジアムの規模を変更することはあるのか、また、将来的な拡張性として、どれほどの観客席等の増設可能性を持つべきと考えているのか

2 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 外旭川地区まちづくり基本計画の白紙撤回について、同地区におけるまちづくりを完全に白紙にするという意味ではなく、前市長が示した地域未来投資促進法を活用するなどとしたまちづくりの方針を白紙にするという意味なのか
- (2) 同基本計画の白紙撤回により、今後、改めて事業パートナー選定プロポーザルを行う予定はあるのか
- (3) 卸売市場の建て替えは予定どおり行うのか、また、整備により生じる余剰地の活用についてどのように考えているのか
- (4) J R 泉外旭川駅の利用実態を調査し、ニーズや実態に即した利用促進策を検討すべきと考えるがどうか

3 大森山動物園について

- (1) 大森山動物園において、市長が示した「市として『稼ぐ』意識を持つこと」の視点をどのように反映させていくのか
- (2) 入園料の再検討は行うのか
- (3) 本市では、観光文化スポーツ部が動物園を所管していることから、観光施設としての魅力向上に努め、来園者数を増やすことで、公費負担割合を引き下げることができると考えるがどうか
- (4) 前市長はジャイアントパンダの誘致に挑戦したが、市長はパンダの

誘致活動に取り組む考えはあるのか

4 公共施設の使用料等について

(1) 「受益と負担の適正化」の観点から公共施設の使用料等の見直しが行われたが、利用者数及び歳入への影響はどうか

(2) スポーツ施設を利用する頻度が高い利用者から、年間パスポートや回数券などを期待する声があるが検討する考えはないか、また、高齢者については、外出機会の創出を目的として使用料等の補助などを検討してはどうか

(3) 施設使用料の時間区分の料金設定について

ア 廃校舎の使用料は、1日単位での貸出しとなっており高額であることから、時間区分での料金設定をして、利用しやすくすべきではないか

イ 秋田市老人福祉センターの一部を秋田地区保護司会が使用し、秋田更生保護サポートセンターを開設しているが、建物全体の光熱水費を、利用している面積で案分し請求されていることから、実際には同サポートセンターが使用していない時間帯などの分も含まれており、運営団体の運営費を圧迫していることから、面積だけで案分するのではなく、時間区分の設定もすべきではないか

(4) 今後の施設使用料等について

ア 「稼ぐ」ために施設使用料等の値上げを検討する予定はあるのか

イ 施設使用料等の算定根拠を明確にするために施設ごとの個別決算状況を示すべきではないか

5 外部委託等に係る考え方について

(1) これまで市が管理運営していた施設や業務の外部委託等の課題をどう捉えているのか、また、入札の時期や要件は適切であると考えているのか

(2) 地域住民の生活に根差しているコミュニティセンター等の指定管理についてどう考えているのか

6 生活保護について

- (1) 本市のケースワーカー1人当たりの担当世帯数は、依然として社会福祉法に定められる標準世帯数を上回っていることから、ケースワーカーを増やすべきではないか
- (2) 生活保護の障害者加算認定誤りによる過大支給について、返還を求めないでほしい旨の要望書の提出があったとのことであるが、市長はどのように対応するのか
- (3) 生活保護を本当に必要としている世帯が申請できる環境づくりに本市はどのように取り組んでいるのか、また、受給世帯に対しては、どのように自立を促しているのか

7 マイナンバーカード等について

- (1) 本市におけるマイナンバーカードの保有率及び保有枚数はどうか、また、今年度更新を予定している件数はどうか
- (2) マイナ保険証を保有していない被保険者に交付される資格確認書について、本市の国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の被保険者における交付対象者数はどうか、また、全市民を対象として交付すべきではないか

8 令和5年7月豪雨災害を教訓とした対策等について

- (1) 罹災証明書のオンライン申請システム整備の進捗状況はどうか
- (2) 避難所として使用されるコミュニティセンターの災害用備蓄品等の最適化を図るために、備蓄品目等の見直しをすべきではないか
- (3) 町内会同士や自主防災組織間で災害協定を結ぶことで、災害時に協力できる体制づくりを本市主導で行うべきではないか
- (4) 自主防災組織の組織力強化のために、消防団や火災予防組合などの他団体との連携を行政として支援すべきではないか
- (5) 被災した地域において、現在でも道路が劣化しやすいなどといった影響はあるのか、また、道路に異常を発見した際にはどのように対応

をしているのか

- (6) 被災後は感染症など公衆衛生に特に注意が必要となることから、定期的に蚊をはじめとする害虫などの実数調査を行うべきではないか

1 人口減少に向き合い、働き、産み、育てるための支援について

(1) 子育て支援策の強化について

ア 18歳までの医療費の完全無償化に向けた検討状況はどうか

イ 保育人材の確保支援や待遇改善、休日・夜間保育の充実に、今後、どのように取り組んでいくのか

ウ 若年層や子育て世帯に対し、住宅の取得費や賃貸借に係る初期費用を支援すべきと考えるがどうか

(2) 移住・定住促進のため、補助金、住まいの確保及び就職支援について、さらに拡充していく考えはあるか

(3) 就職支援について

ア 卒業後の地元就職促進のため、市内の高等学校や大学等と連携して施策を実施する考えはないか

イ 働く場を創出するため、企業誘致及び起業支援についての具体策はあるのか

(4) 地場産業及び中小企業の人材確保のため、若年層の地元への就職促進や人材マッチングについての具体策はあるのか

2 行政の「稼ぐ」施策について

(1) 市長が掲げる「稼ぐ」の具体は何か

(2) 今後、「稼ぐ」施策の成果を客観的にどう評価するのか、また、そこから得た歳入は、どの分野に優先的に活用していくのか

(3) 「稼ぐ」施策により、市の財政基盤を強化し、財政健全化を図るためのロードマップはあるのか

(4) 「稼ぐ」施策の一つとして、国内外からの観光誘客や新たな観光資源の開発、既存の観光施設の活用などの計画はあるのか

3 中心市街地の活性化について

(1) イベントに依存せず、日常的なにぎわいを生むための魅力づくりに

ついて、市長はどのようなビジョンを描いているのか

- (2) 休業中の大型店舗について、市として現状をどう捉えているのか、また、中心市街地のまちづくりにおいて、どのように位置づけようとしているのか

4 洋上風力発電に関連する本市の事業について

- (1) 資材価格の高騰や売電価格の低下による採算性の悪化に伴い、洋上風力発電事業において、事業性が見直しが求められていることを踏まえ、本市関連事業の再検討を行う予定はあるのか
- (2) 洋上風力発電事業の進展が、雇用創出や企業誘致などの地域経済に与える影響について、現状をどのように分析、評価しているのか
- (3) 人材育成支援事業について、進捗状況及び今後の展望はどうか、また、地域の企業や教育機関との協力体制はどのようになっているのか
- (4) 事業者の撤退が危惧され、国の方針や業界の動向などに応じた柔軟な対応が求められる中、合理的で持続可能な新エネルギー政策の確立に向けて、本市としてどのように取り組んでいくのか

5 スタジアムの整備について

- (1) A S P スタジアムの改修を含むスタジアムの整備計画について、市長はどのようなビジョンを描いているのか
- (2) 新設及び既存施設の改修の手法の比較や検討は、どのようなスケジュールで進め、検討結果については、どのタイミングで議会、競技関係者及び市民に説明していくのか
- (3) 県内ラグビー関係者の間で「ラグビーの聖地」とされているA S P スタジアムの改修を検討することについて、本県ラグビーの歴史や伝統、文化の背景を踏まえ、関係者に丁寧に説明すべきではないか
- (4) A S P スタジアムを改修した場合、Jリーグ公式戦のほか、ラグビートップイーストリーグ、中高生の大会などの幅広い利用が想定されるが、大会スケジュールの調整やメンテナンスなどに問題はないのか
- (5) スタジアム整備における本市の負担上限額は、どのような根拠に基

づき設定するのか、また、県及びブラウブリッツ秋田との費用負担に関する協議スケジュールはどうか

6 外旭川地区のまちづくりについて

- (1) 今後、県及び事業パートナーであるイオンタウン株式会社と継続しようとしている協議の具体は何か
- (2) 同地区を優良農地エリアとして再評価し、農業法人や共同経営体の立ち上げを支援するなど、若者や移住者などを対象とした新規就農支援のモデル地区とする考えはないか

7 秋田港駅周辺の土地の利活用について

- (1) 今年度末でクルーズ列車の運行終了が予定されていることから、今後、土地の利活用について関係機関と協議し、市が主体となり、グラウンドゴルフ場や児童遊戯施設を整備することにより、秋田港一帯のにぎわい創出に寄与する考えはないか

8 寒冷地手当の見直しについて

- (1) 令和6年の人事院勧告において、メッシュ平年値2020に基づき、支給地域が改定されたことに対する市長の認識はどうか
- (2) 支給対象者の見直しが、本市職員の生活や民間企業に与える影響について、どのように捉えているのか
- (3) 寒冷地手当に代わる手当を本市独自に支給する考えはないか
- (4) 市職員労働組合との協議について、誠意を持って進める考えはあるのか

9 子ども家庭センターの業務体制について

- (1) 同センターの設置に伴い、子育て相談支援課がアルヴェ及び保健所の二拠点体制となり、利用者の混乱を招いていることについて、どのように認識しているのか、また、1か所に集約するなど、改善に向けた具体的方策を検討すべきではないか

(2) 職員の配置について、現場からの増員要望はあるのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 第19代秋田市長沼谷純の政治信条は何か
- (2) 公共施設の廃止について、どのような施設を対象に廃止を検討していくのか、また、その基準は何か
- (3) 選挙公約を次期総合計画にどのように反映していくのか、また、財源はどのように確保するのか

2 中心市街地の活性化について

- (1) このたびの市長選挙でNHKが実施した候補者アンケートにおいて、「中心市街地の開発が進んでおらず、これを大胆な発想で進めることで県都の顔が生まれ変わる可能性がある」と答えているが、市長が考える大胆な発想とは何か、また、生まれ変わるイメージをどのように思い描いているのか
- (2) 人口減少対策には、コンパクトシティ政策の継続が不可欠と考えるがどうか
- (3) 高齢化の進行に伴い、より一層の公共サービスの充実が求められていることから、秋田駅西口周辺に行政窓口を設置すべきと考えるがどうか
- (4) 中心市街地活性化のため、大規模集客施設制限地区における建築制限を、現在の床面積1万平方メートルから5,000平方メートルに改定すべきではないか

3 スタジアムについて

- (1) 5,000人規模のスタジアム整備では、将来を担う若者たちが未来を語り、未来を夢見ることができないと考えるが、市長の認識はどうか

4 地方創生2.0に対応した施策等について

- (1) 企業誘致策について

ア 市長は選挙公約において、企業誘致件数を現在の年平均3.4件から20件にするとしているが、その根拠は何か

イ 企業誘致による雇用人数や経済効果の目標値はあるのか

ウ 市長が考える本市独自の企業誘致策は何か

エ 雇用の場の確保のため、地域未来投資促進法を活用して外旭川地区を一大工業団地としてはどうか

(2) 子育て施策について

ア 全国の自治体において、高校卒業までの子どもの医療費の完全無償化が進んでいることから、本市においても早急を実施すべきではないか

イ 本市では、保護者が月64時間以上就労していなければ保育所等に入所できないが、子育てしやすい秋田市を目指すため、就労要件を見直すべきではないか

ウ 生後3か月から満1歳までの乳児を対象に、子育て経験があり本市の研修を受講した配達員がおむつや粉ミルクを毎月自宅に届け、その際に育児の不安や悩みを聞いたり、子育てに役立つ情報提供をする「おむつ定期便」を無料で実施すべきと思うがどうか

エ 全国の自治体において、学校給食費の無償化が進んでいることから、本市においても早急を実施すべきではないか

(3) 移住・定住施策及び地域おこし協力隊について

ア 30万都市の復活に向けて、移住・定住にどのように取り組んでいくのか

イ 本市への移住・定住を促進するために新たな住宅政策の実施が必要とのことであるが、その具体は何か

ウ 地域おこし協力隊による移住・定住促進策の今後の展望はどうか

5 卸売市場の再整備及び道の駅構想について

(1) 市長は今日まで市民の食文化を支えてきた卸売市場の再整備をどのように捉えているのか

(2) 物価高騰などにより厳しい経営環境にある市場内事業者の負担軽減

を図るため、再整備に当たり秋田市公設地方卸売市場業務条例等を改正し、市場使用料を引き下げる考えはないか、また、事業費抑制にどのように取り組んでいくのか

- (3) 市場内事業者の負担を軽減するとともに、交流人口拡大の効果も期待されることから、余剰地に道の駅を整備すべきと思うがどうか

6 特定都市河川について

- (1) 旧雄物川流域6河川が特定都市河川に指定されてから約半年が経過したが、これまでどのような取組を行ってきたのか
- (2) 流域内における総合的な治水対策の推進に向け、今後、どのような取組を進めていくのか